

地方公会計制度に基づく財務書類

令和 2 年度決算

島本町 財政課

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務書類とは.....	2
(1) 財務書類の構成	2
(2) 勘定科目の説明	4
3. 財務四表.....	12
(1) 貸借対照表	12
① 資産の部.....	13
② 負債の部.....	13
③ 純資産の部	13
(2) 行政コスト計算書.....	14
① 純経常行政コスト.....	15
② 純行政コスト.....	15
(3) 純資産変動計算書.....	16
① 純行政コスト.....	17
② 財源.....	17
③ 固定資産等の変動（内部変動）	17

④	無償所管替等.....	17
⑤	固定資産等形成分・余剰分（不足分）.....	17
(4)	資金収支計算書.....	18
①	業務活動収支.....	19
②	投資活動収支.....	19
③	財務活動収支.....	19
4.	財務書類分析.....	20
(1)	資産の状況(資産形成度).....	20
(2)	資産と負債の比率(世代間公平性).....	21
(3)	負債の状況（持続可能性（健全性））.....	21
(4)	行政コストの状況（効率性）.....	22
(5)	資産形成余裕度の状況（弾力性）.....	22
(6)	受益者負担の状況（自律性）.....	22

1. はじめに

地方公共団体の財政は、主に税金という現金収入により運営しており、会計制度は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったか、という現金の収支を明らかにできる現金主義会計（※1）を採用しています。

一方、地方公共団体は、多くの老朽化した公共施設やインフラ資産、将来の退職手当の支払いなど、現金の収支からは見えないコストや債務を抱えています。財政運営が厳しさを増している中では、現金の収支による財務情報だけでなく、保有する資産の状況や人にかかるコストを含めた財務情報を明らかにすることが必要となっています。

このため、平成18年度に総務省から「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるなど、現金主義会計を補完する発生主義会計（※2）を取り入れた地方公会計制度の整備が要請されています。

本町では、平成14年度決算分から貸借対照表を作成してきましたが、平成20年度決算分からは、総務省で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」（※3）に従って、普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表を作成し公表してきました。

平成28年度決算分からは、国から新たに「統一的な基準」が示されたことを受け、統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

今後においても、分かりやすい財務情報の提供に努めるとともに、適切な財政運営を行ってまいります。

（※1）現預金のみを認識の対象とし、入金・出金の時点で会計上の取引として認識する会計

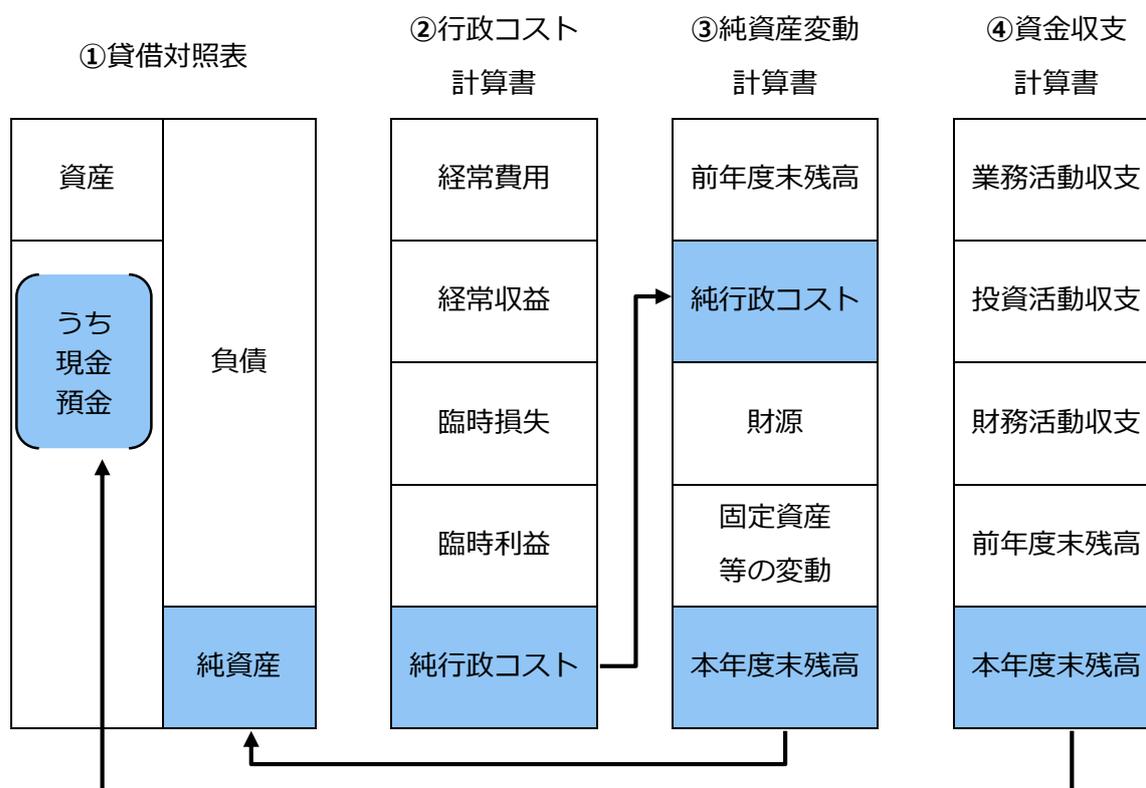
（※2）資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

（※3）既存の決算統計情報を活用して作成し、段階的に台帳整備等を行うことを想定したモデル

2. 財務書類とは

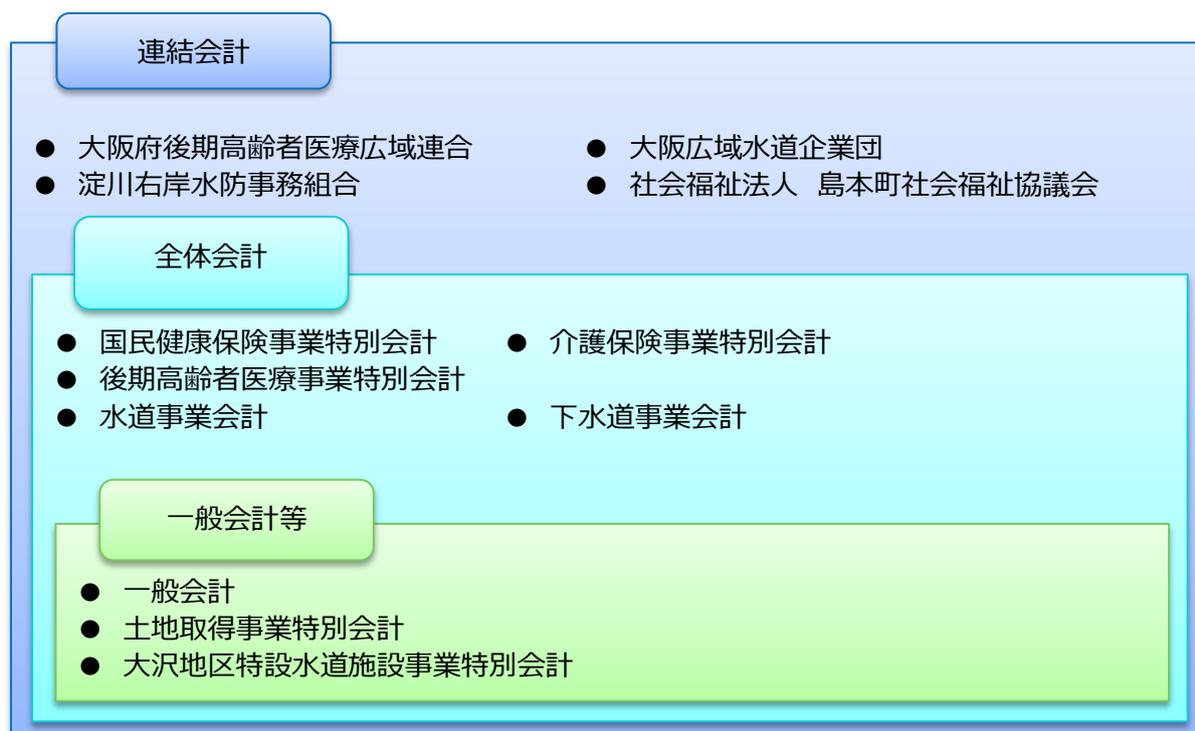
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成します。



本年度の財務書類の作成では、「●」を財務書類の対象範囲としております。

また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	46,609,848	66,181,668	66,588,296
有形固定資産	44,048,464	60,941,822	61,185,386
事業用資産	29,387,388	29,387,388	29,389,343
土地	14,687,828	14,687,828	14,688,409
建物	30,037,187	30,037,187	30,042,533
建物減価償却累計額	-15,554,993	-15,554,993	-15,558,965
工作物	133,200	133,200	133,200
工作物減価償却累計額	-16,911	-16,911	-16,911
その他	-	-	4
その他減価償却累計額	-	-	-4
建設仮勘定	101,078	101,078	101,078
インフラ資産	14,296,976	29,734,409	29,945,841
土地	10,896,476	12,197,457	12,217,977
建物	2,741	743,465	827,385
建物減価償却累計額	-485	-307,495	-359,224
工作物	6,447,714	24,113,202	24,444,550
工作物減価償却累計額	-3,065,807	-7,135,148	-7,324,233
建設仮勘定	16,337	122,929	139,385
物品	1,196,406	3,970,749	4,095,139
物品減価償却累計額	-832,306	-2,150,724	-2,244,938
無形固定資産	22,668	2,743,139	2,752,760
ソフトウェア	22,668	22,668	22,853
その他	-	2,720,471	2,729,907
投資その他の資産	2,538,716	2,496,706	2,650,150
投資及び出資金	388,867	17,055	17,345
有価証券	11,600	11,600	12,869
出資金	4,455	4,455	4,476
その他	372,812	1,000	-
長期延滞債権	231,394	271,941	274,625
長期貸付金	223	223	223
基金	1,920,302	2,213,371	2,363,943
その他	1,920,302	2,213,371	2,363,943
徴収不能引当金	-2,069	-5,883	-6,669
流動資産	2,916,265	5,678,009	5,989,099
現金預金	258,107	2,209,463	2,514,729
資金	84,934	2,036,291	2,341,551
歳計外現金	173,172	173,172	173,178
未収金	79,451	291,223	296,619
短期貸付金	34	34	34
基金	2,577,460	3,110,500	3,110,500
財政調整基金	1,601,547	2,134,587	2,134,587
減債基金	975,913	975,913	975,913
棚卸資産	2,125	5,618	5,879
その他	-	64,539	64,706
徴収不能引当金	-912	-3,368	-3,368
資産合計	49,526,113	71,859,676	72,577,395
【負債の部】			
固定負債	12,327,198	24,795,980	24,915,359
地方債等	11,416,729	16,868,475	16,942,932
退職手当引当金	886,916	999,898	1,005,983
損失補償等引当金	14,283	14,283	14,283
その他	9,270	6,913,324	6,952,162
流動負債	1,526,516	2,735,520	2,942,623
1年内償還予定地方債等	1,196,480	1,744,012	1,751,155
未払金	-	578,695	773,618
未払費用	-	-	80
前受金	-	-	19
賞与等引当金	153,676	167,666	170,466
預り金	173,172	241,559	243,008
その他	3,189	3,589	4,277
負債合計	13,853,714	27,531,500	27,857,982
【純資産の部】			
固定資産等形成分	49,187,343	69,292,202	69,698,831
余剰分(不足分)	-13,514,944	-24,964,026	-24,979,417
純資産合計	35,672,398	44,328,176	44,719,413
負債及び純資産合計	49,526,113	71,859,676	72,577,395

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても90%以上を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で378億円、全体会計で590億円、連結会計で595億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で183億円、全体会計で338億円、連結会計で340億円となっており、減価償却により価値は一般会計等で51.5%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、流動資産合計に対する現金預金と基金の割合は、一般会計等で97.2%、全体会計で93.7%、連結会計で93.9%となっています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では91.9%、全体会計では67.6%、連結会計では67.1%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の固定資産に対する割合は、一般会計等は27.1%、全体会計は28.1%、連結会計は28.1%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は191.0%、全体会計は207.6%、連結会計は203.5%となっています。

引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等は10.5億円、全体会計は11.8億円、連結会計は11.8億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では7.6%、全体会計・連結会計では4.2%となっています。

③ 純資産の部

固定資産等形成分は、資産の部の固定資産、流動資産のうち短期貸付金と基金の合計となっており、固定資産等形成分のうち将来世代が負担する部分が余剰分（不足分）となります。島本町では、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために地方債を発行していることから余剰分（不足分）がマイナスとなり、現在世代と将来世代の両方で負担していることがわかります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,814,596	20,115,273	23,502,167
業務費用	5,738,363	7,125,632	7,228,528
人件費	2,451,795	2,640,006	2,717,692
職員給与費	1,556,936	1,698,240	1,755,500
賞与等引当金繰入額	153,676	166,935	172,851
退職手当引当金繰入額	85,752	87,510	92,429
その他	655,431	687,321	696,912
物件費等	3,118,455	4,197,739	4,218,935
物件費	2,100,166	2,467,067	2,472,615
維持補修費	124,254	151,463	153,955
減価償却費	894,035	1,579,208	1,591,307
その他	-	-	1,059
その他の業務費用	168,113	287,887	291,901
支払利息	58,785	155,323	156,669
徴収不能引当金繰入額	912	3,163	3,267
その他	108,416	129,401	131,965
移転費用	8,076,233	12,989,641	16,273,639
補助金等	4,619,466	10,389,282	13,672,800
社会保障給付	2,596,370	2,599,503	2,599,503
他会計への繰出金	859,626	-	-
その他	770	856	1,335
経常収益	432,064	1,343,645	1,366,229
使用料及び手数料	265,497	1,159,336	1,160,043
その他	166,568	184,309	206,186
純経常行政コスト	13,382,532	18,771,628	22,135,938
臨時損失	60,079	60,079	60,786
災害復旧事業費	1,017	1,017	1,017
資産除売却損	57,222	57,222	57,247
損失補償等引当金繰入額	918	918	918
その他	922	922	1,604
臨時利益	376,184	376,184	376,955
資産売却益	375,920	375,920	375,952
その他	264	264	1,004
純行政コスト	13,066,427	18,455,523	21,819,769

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合はつぎのとおりです。

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	41.5%	35.4%	30.8%
移転費用	58.5%	64.6%	69.2%

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

業務費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	42.7%	37.0%	37.6%
物件費等	54.3%	58.9%	58.4%
その他	2.9%	4.0%	4.0%

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも50%超を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	57.2%	80.0%	84.0%
社会保障給付	32.1%	20.0%	16.0%
他会計繰出金	10.6%	-	-
その他	0.0%	0.0%	0.0%

移転費用の内訳として、一般会計等では補助金等が占める割合が高くなっています。令和2年度は、特別定額給付金などが含まれているためです。補助金等が一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において少し伸びています。連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去による減少よりも、大阪府後期高齢者医療広域連合の他団体への補助金等による増加のほうが大きかったことが原因です。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益、引当金繰入・戻入が該当します。

令和2年度は、臨時利益は、土地や物品の売却による売却益が計上されました。臨時損失は、撤去工事や資産の除売却による除売却損や、災害復旧費等が計上されました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	34,828,052	43,303,784	43,659,877
純行政コスト(△)	-13,066,427	-18,455,523	-21,819,769
財源	13,844,224	19,440,223	22,839,472
税収等	7,182,540	9,587,126	10,481,591
国県等補助金	6,661,684	9,853,096	12,357,882
本年度差額	777,798	984,699	1,019,704
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	26
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1,461
その他	66,549	39,693	41,268
本年度純資産変動額	844,346	1,024,392	1,059,536
本年度末純資産残高	35,672,398	44,328,176	44,719,413
【固定資産等形成分】前年度末純資産残高	47,908,372	56,942,606	57,373,442
【固定資産等形成分】純行政コスト(△)			
【固定資産等形成分】財源			
【固定資産等形成分】税収等			
【固定資産等形成分】国県等補助金			
【固定資産等形成分】本年度差額			
【固定資産等形成分】固定資産等の変動(内部変動)	2,074,307	1,930,221	1,902,978
【固定資産等形成分】有形固定資産等の増加	2,400,011	2,898,377	2,908,129
【固定資産等形成分】有形固定資産等の減少	-894,035	-1,584,657	-1,597,051
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の増加	759,973	910,273	928,878
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の減少	-191,642	-293,771	-336,978
【固定資産等形成分】資産評価差額	-	-	-
【固定資産等形成分】無償所管換等	0	0	26
【固定資産等形成分】他団体出資等分の増加			
【固定資産等形成分】他団体出資等分の減少			
【固定資産等形成分】比例連結割合変更に伴う差額		-	5,057
【固定資産等形成分】その他	-795,336	10,419,375	10,417,327
【固定資産等形成分】本年度純資産変動額	1,278,971	12,349,596	12,325,388
【固定資産等形成分】本年度末純資産残高	49,187,343	69,292,202	69,698,831
【余剰分(不足分)】前年度末純資産残高	-13,080,320	-13,638,823	-13,715,019
【余剰分(不足分)】純行政コスト(△)	-13,066,427	-18,455,523	-21,819,769
【余剰分(不足分)】財源	13,844,224	19,440,223	22,839,472
【余剰分(不足分)】税収等	7,182,540	9,587,126	10,481,591
【余剰分(不足分)】国県等補助金	6,661,684	9,853,096	12,357,882
【余剰分(不足分)】本年度差額	777,798	984,699	1,019,704
【余剰分(不足分)】固定資産等の変動(内部変動)	-2,074,307	-1,930,221	-1,902,978
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の増加	-2,400,011	-2,898,377	-2,908,129
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の減少	894,035	1,584,657	1,597,051
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の増加	-759,973	-910,273	-928,878
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の減少	191,642	293,771	336,978
【余剰分(不足分)】資産評価差額			
【余剰分(不足分)】無償所管換等			
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の増加		-	-
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の減少		-	-
【余剰分(不足分)】比例連結割合変更に伴う差額		-	-5,064
【余剰分(不足分)】その他	861,885	-10,379,682	-10,376,059
【余剰分(不足分)】本年度純資産変動額	-434,624	-11,325,204	-11,264,398
【余剰分(不足分)】本年度末純資産残高	-13,514,944	-24,964,026	-24,979,417

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	51.9%	49.3%	45.9%
国県等補助金	48.1%	50.7%	54.1%

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が少額だったため、減少しています。貸付金・基金等は、基金の積み立てが取り崩しよりも大きく、増加しています。総計すると、固定資産等の増加に対して減少のほうが多くなっています。

④ 無償所管替等

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産への投資以上に遺産の価値が減少したため、固定資産等形成分は減少しています。余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,953,111	18,549,773	21,983,040
業務費用支出	4,876,878	5,560,132	5,709,329
人件費支出	2,485,506	2,672,377	2,758,736
物件費等支出	2,224,420	2,608,638	2,608,213
支払利息支出	58,785	155,323	156,680
その他の支出	108,167	123,794	185,700
移転費用支出	8,076,233	12,989,641	16,273,711
補助金等支出	4,619,466	10,389,282	13,672,800
社会保障給付支出	2,596,370	2,599,503	2,599,503
他会計への繰出支出	859,626	-	-
その他の支出	770	856	1,407
業務収入	13,932,117	20,215,862	23,795,976
税収等収入	7,121,024	9,426,247	10,347,260
国県等補助金収入	6,378,816	9,467,726	12,101,897
使用料及び手数料収入	266,647	1,139,208	1,139,937
その他の収入	165,629	182,682	206,882
臨時支出	59,139	59,139	59,164
災害復旧事業費支出	1,017	1,017	1,017
その他の支出	58,122	58,122	58,147
臨時収入	264	264	264
業務活動収支	920,131	1,607,214	1,754,037
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,115,478	3,850,444	3,879,827
公共施設等整備費支出	2,386,370	3,180,590	3,191,468
基金積立金支出	526,062	651,984	670,489
投資及び出資金支出	185,175	-	-
貸付金支出	17,870	17,870	17,870
投資活動収入	827,485	1,068,478	1,113,007
国県等補助金収入	282,868	443,953	444,732
基金取崩収入	150,000	225,815	269,017
貸付金元金回収収入	18,698	18,698	18,698
資産売却収入	375,920	375,920	376,070
投資活動収支	-2,287,992	-2,781,965	-2,766,821
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,121,180	1,669,381	1,677,801
地方債等償還支出	1,119,998	1,668,200	1,676,539
その他の支出	1,181	1,181	1,262
財務活動収入	2,231,985	2,572,585	2,577,979
地方債等発行収入	2,231,985	2,572,585	2,577,979
財務活動収支	1,110,805	903,204	900,178
本年度資金収支額	-257,056	-271,548	-112,606
前年度末資金残高	341,991	2,307,839	2,453,915
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	242
本年度末資金残高	84,934	2,036,291	2,341,551
前年度末歳計外現金残高	143,211	143,211	143,217
本年度歳計外現金増減額	29,961	29,961	29,962
本年度末歳計外現金残高	173,172	173,172	173,178
本年度末現金預金残高	258,107	2,209,463	2,514,729

① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では1,777百万円、全体会計では2,897百万円、連結会計では3,324百万円を、投資活動・財務活動に充当可能です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等2,386百万円・全体会計3,181百万円・連結会計3,880百万円）が挙げられます。

その要因として、一般会計では第三小学校A棟建替工事1,304百万円や第四保育所新築工事368百万円等が、全体会計では水道事業の362百万円や下水道事業の432百万円が、連結会計では大阪広域水道企業団の11百万円等が該当します。

基金の増減額は、全ての会計で取崩額よりも積立額の方が高くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では376百万円、全体会計では426百万円、連結会計では401百万円の増加となっています。その主な要因として、一般会計等では、財政調整基金の120百万円増加（積立120百万円）、公共施設整備基金の276百万円増加（積立376百万円）等が該当します。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を意味します。

地方債等について、一般会計等は1,112百万円、全体会計では904百万円、連結会計では901百万円の増加となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況(資産形成度)

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		1,551,764	2,251,525	2,274,013
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	41.1%	48.1%	-
	教育	33.1%	23.9%	-
	福祉	2.4%	1.7%	-
	環境衛生	4.3%	12.5%	-
	産業振興	0.0%	0.0%	-
	消防	1.3%	1.0%	-
	総務	17.7%	12.8%	-
歳入額対資産比率		2.86	2.75	2.42
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)		51.49%	42.65%	42.83%

住民一人当たり資産額	算式	資産合計 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産合計 / (歳入総額)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率(世代間公平性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	72.0%	61.7%	61.6%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	15.0%	19.8%	19.9%

純資産比率	算式	$(\text{純資産額} / \text{資産額}) * 100$
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	$(\text{地方債残高} / \text{有形固定資産}) * 100$
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 負債の状況(持続可能性(健全性))

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	434,068	862,624	872,853
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-933,014,189	-593,259,723	-454,631,836
債務償還可能年数	10.24	9.30	8.60

住民一人当たり負債額	算式	$\text{資産額} / \text{人口}$
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	$\text{業務活動収支} + \text{支払利息支出}$ $+ \text{投資活動収支} + \text{基金積立支出} - \text{基金取崩収入}$
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況（効率性）

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	409,401	578,253	683,662

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 資産形成余裕度の状況（弾力性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	94.38%	94.93%	95.54%

行政コスト対税収比率	算式	$(\text{純経常行政コスト} / \text{財源}) * 100$
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況（自律性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担の割合	3.13%	6.68%	5.81%

受益者負担の割合	算式	$(\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) * 100$
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握